

## 新潟市農業構想 目標の達成状況と評価

指標① 水稲作付面積										
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	24,500ha	24,932ha	24,967ha	24,884ha						24,500ha
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な米づくり推進事業</li> <li>・田んぼフル活用促進事業</li> <li>・輸出用米生産促進体制整備事業</li> </ul>									
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主食用米の需要が減少する中で、主食用米から需要のある加工用米、米粉用米、輸出用米等の非主食用米への転換が進んでおり、水稲作付面積は一定の水準を維持している。</li> <li>・水稲から麦・大豆等への転換も進んでいる。</li> </ul>									
今後の施策の方向	国の制度見直しにより、平成30年産以降は農業者自らの判断で需要に応じた米生産を行うことが求められる。平成30年度からは、上記事業の見直しを行った上で、水稲作付面積が引き続き維持されるよう支援していく。									

指標② うるち米一等米比率										
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	78.10%	81.10%	86.70%	85.80%						90%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がんばる農家支援事業「革新的農業支援」</li> <li>・農業生産工程管理(GAP)手法普及推進事業</li> </ul>									
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下越南の作況指数が95となる「やや不良」の年で、一等米比率はうるち米全体では85.8%であった。</li> <li>・品種別ではコシヒカリ、こしいぶきともに85%前後となった。</li> <li>・コシヒカリについては、登熟期間の低温、8月中下旬の少照が作柄に大きく影響した。</li> </ul>									
今後の施策の方向	気候変動に負けない米づくりをめざし、土づくりの実践や水管理の徹底を推進し、本市の水田農業の競争力強化、維持・発展のため、安心・安全で高品質な農産物生産に資する施策の実施に努める。									

指標③ 学校給食における地場農産物(野菜・果物・きのこ)の利用割合										
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	25.20%	26.47%	26.82%	26.69%						30%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地場産学校給食推進事業</li> </ul>									
評価	策定時及び前年度と比較して、26.69%と利用割合が下がってしまったが、冬場の野菜価格高騰が要因として考えられる。									
今後の施策の方向	地域ごとでの事業の実施をさらに促すとともに、全市に波及する食育推進や学校給食の地場農産物の利用割合向上に繋がる事業の実施に取り組んでいく。									

指標④ 認定農業者への農地集積率										
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	54.29%	63.2%	64.9%	65.8%						85%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人・農地プラン作成事業</li> <li>・農地中間管理事業</li> <li>・機構集積協力金事業</li> </ul>									
評価	各地域単位で人・農地プランによる話し合いを実施し、農地中間管理事業を進めた結果、認定農業者への農地集積率が上昇した。									
今後の施策の方向	農業委員や農地利用最適化推進委員及び関係機関と連携した人・農地プランによる地域での話し合いや農地中間管理事業を活用し、認定農業者への農地集積を進める。									

指標⑤	新規就農者数(年間確保数)									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度
	構想策定時									将来目標
	66人	62人	67人	69人						70人
目標を達成するための主な事業	・新規就農者確保・育成促進事業									
評価	・国の農業次世代人材投資資金や新規就業者を雇用した農業法人等へ給料の一部を助成する市単事業を実施するとともに、アグリパークでの就農相談や研修、農・福連携事業による多様な担い手確保に資する取り組みを実施できた。 ・目標には一歩及ばなかったものの、5年連続で60人を超える新規就農者の確保・育成につながっている。									
今後の施策の方向	アグリパークでの相談支援業務や就農支援プログラムと一層の連携を図り、国、市の補助事業を活用しながら、就農希望者及び新規就農者のサポートに努める。									

指標⑥	市管理農業用排水機場の長寿命化対策工事の実施数									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度
	構想策定時									将来目標
	0機場	0機場	3機場	4機場						10機場
目標を達成するための主な事業	・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 ・農業水利施設保全合理化事業									
評価	須戸排水機場(原動機:ディーゼル機関分解整備), 蔵岡排水機場(計測機器:水位計更新)に係る長寿命化対策工事を実施した。									
今後の施策の方向	耐用年数を経過した施設については、機能診断及び保全計画を策定済みであり、今後計画的に対策工事等を行う。									

指標⑦	ほ場整備率									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度
	構想策定時									将来目標
	48.9%	50.0%	50.3%	50.6%						60%
目標を達成するための主な事業	・ほ場整備促進活動費補助金 ・ほ場整備事業負担金・補助金									
評価	・農地中間管理機構との連携をはじめとする事業制度の普及・啓発により、昨年度より0.3%上昇し、50.6%(平成29年度末新潟県公表)となった。 ・また、ほ場整備促進活動費補助金の創設により調査計画事業を実施する地区が増加した。									
今後の施策の方向	・平成28年度から、地区農家がほ場整備へ取組やすくなるよう、ほ場整備促進活動費補助金を創設した。 ・ほ場整備が農業競争力の強化につながることをPRし、ほ場整備を促していく。									

指標⑧	多面的機能支払の取り組み率									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度
	構想策定時									将来目標
	62.5%	85.6%	86.1%	87.4%						95%
目標を達成するための主な事業	・多面的機能支払交付金事業									
評価	平成29年度の取り組み率は、前年度比1.3%増の87.4%となり、取組面積は、順調に増えている。									
今後の施策の方向	活動組織に係る事務量の負担軽減と活動の効率化を目指し、広域化を進める。									

指標⑨	主食用水稲作付面積に占める化学合成農薬・化学合成肥料を5割以上削減した栽培面積の割合									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	34.40%	35.64%	35.91%	35.44%						50%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型農業直接支払交付金事業</li> <li>・環境と人にやさしい農業支援事業</li> <li>・南区資源循環事業</li> </ul>									
評価	・前年度対比で微減であった。引き続き各種施策を活用し、拡大を図る必要がある。									
今後の施策の方向	・有機資源を循環利用した土づくりを基本に生産性を維持しながら、環境負荷の少ない農業を推進するため、各種施策の推進に努める。									

指標⑩	田んぼダムの面積									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	5,000ha	5,051ha	5,215ha	5,555ha						6,000ha
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田んぼダム利活用推進事業</li> <li>・多面的機能支払交付金事業</li> </ul>									
評価	江南区天野のモデル地区以外の地域においても、多面的機能支払交付金事業を活用して普及推進し、取組面積が増えてきた。									
今後の施策の方向	多面的機能支払交付金事業を実施している地域は、田んぼダムの取組を「重点活動」として位置づけ、更なる取組面積の拡大に努めたい。									

指標⑪	農業サポーターの活動人数(延べ活動日数)									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	延4,621日	延5,715日	延5,625日	延5,622日						延6,500日
目標を達成するための主な事業	・農業サポーター推進事業									
評価	平成28年度に比べ延べ活動日数が減少したが、引き続き多くの市民に参加していただくことが出来た。									
今後の施策の方向	農業サポーターの継続的な活動を支援しながら、受入農家との自主的運営を促すとともに、事業の周知を図り新たなサポーターの拡大に努め、都市住民への農業理解を深める。									

指標⑫	教育ファーム(農業体験学習)取り組み小学校割合									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度 将来目標
	86.70%	100%	100%	100%						100%
目標を達成するための主な事業	・「新潟発 わくわく教育ファーム」推進事業									
評価	・教育委員会と協働で作成した「アグリ・スタディ・プログラム」の推進により、市内全ての小学校で農業体験学習を実施できた。									
今後の施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員体験研修会や「アグリ・スタディ・プログラム評価・サポート委員会」による外部評価等により、農業体験学習の質の向上を図っていく。</li> <li>・また、これまでの実践をまとめた「アグリ・スタディ・プログラム実践集」を活用して、市外の団体等へ普及を図る。</li> </ul>									